

日本語背景の子どもを持つ親が捉える幼児の発達課題
 Parental Approaches to Developmental Issues of Young Children
 in Japanese Speaking Family

秋山幸, 早稲田大学大学院 院生

Ko Akiyama, Graduate School of Japanese Applied Linguistics, Waseda University

1. はじめに

本稿は、カナダに在住する日本語背景の子どもを持つ親に実施した、子育て全般における幼児期の発達課題に関する意識調査の報告である。

複数言語の子どもの言語習得には、言語に対する親の抱く意識が影響し（中島, 2001）、当該社会に親が置かれた状況も影響を与える（石井, 2007）。海外の日本語背景の子どもの親を対象とした質問紙調査には、鈴木（2007）、青木・萩野（2010）、花井（2014）などがあるが、その議論の中心は、日本語・日本文化を学ぶ目標や意義などにあった。また、南野（2017）では、移民背景を持つ親が当該社会で子育てすることに困難さを抱えていることを指摘している。本研究では、子どもの「ことばは発達のなかから生まれ、さらにその発達そのものを大きく変えていく」（岡本, 1985: 10）という視座が複数言語の子どものことばの発達にも通底するとする立場に立ち、幼児の発達課題について親の意識から検討する。

2. 調査の概要

調査は、カナダ、ブリティッシュコロンビア州（以下、BC 州）の日本語学校に子どもを通わせている親、および、その親のパーソナルネットワーク上にある日本語使用家庭の親に協力を依頼し、アンケート調査を実施した。調査期間は、2016年8月、9月、有効回答数が110件だった。

質問票の主な項目は、調査協力者（以下、回答者）の母語、家庭内言語、子どもの生年、子どもが現在通所している機関（複数回答、学校・言語教育機関のほか習い事も含む）、子育て全般の相談相手、子どものことばや心身の発達に関する心配事の有無やその相談先、ELL（English Language Learner）アセスメント（義務教育開始時、子どもを対象に実施される）に対する意識などである。また、回答者の年代、在加年数、滞在資格などのデモグラフィック項目も質問した。

子育て全般の相談相手に関する質問項目は、武田（2011）と南野（2017）の調査の一部を参考にし、調査票作成の手法は鈴木（2011）を参考にした。

本稿では、アンケート調査のうち、子育て全般に関する親の心配・悩み、および、義務教育開始時（BC州では5歳）に実施されるELLアセスメントに対する親の意識を取り上げる。

3. 調査結果

3.1 回答者の概要

回答者の性別は、女性が104人（94.5%）と圧倒的に多い。年代は30代と40代を合わせて97人（88.2%）（表1参照）である。在加年数が5年以上の回答者が95人（86.3%）、カナダで生まれ育った回答者が5人である（表2参照）。

家庭内言語は、日英二言語使用が 56.5%、日本語のみ使用が 29.6%、3 言語以上使用が 13.9%となっている（表 3 参照）。3 言語以上使用家庭では、日本語や公用語（英語、仏語）以外に、広東語、中国語、韓国語、アラビア語、ペルシャ語、ギリシャ語、スペイン語を使用するとの回答を得た。

回答者の子どもの年齢別人数を表 4 に示す。本調査は就学開始前後の年齢の子どもがいる親を対象に調査したため、4、5、6 歳児の数が多くなっている。図 1 に、学校・習い事等の通所・通学機関の種類とそれぞれに通う子どもの数を年齢別に示す（複数回答法）。図 1 から、3、4 歳から日本語教育機関への通所が始まり、英語のプリスクールの通所も同じ時期に始まっており、義務教育開始の 5 歳になる前に、英語と日本語で集団生活を体験させていることがうかがえる。

表 1 回答者の年代

年代	人数	割合
20代	2	1.8%
30代	42	38.2%
40代	55	50.0%
50代	5	4.5%
60歳以上	1	0.9%
無回答	5	4.5%
合計	110	100.0%

表 2 回答者の在加期間

期間	人数	割合
1年未満	1	0.9%
1年以上3年未満	6	5.5%
3年以上5年未満	2	1.8%
5年以上10年未満	33	30.3%
10年以上	62	56.4%
カナダ生まれ育ち	5	4.5%
無回答	1	0.9%
合計	110	100.0%

表 3 家庭内言語

言語	人数	割合
日のみ	32	29.6%
英・日	61	56.5%
英・仏・日	4	3.7%
英・日・他	10	9.3%
英・仏・日・他	1	0.9%
無回答	2	1.9%
合計	110	100%

表 4 子どもの年齢別人数

子ども年齢	人数	子ども年齢	人数
0-1歳	20	7歳	18
2歳	12	8歳	13
3歳	17	9歳	11
4歳	30	10-12歳	11
5歳	32	13-17歳	9
6歳	36	合計	209

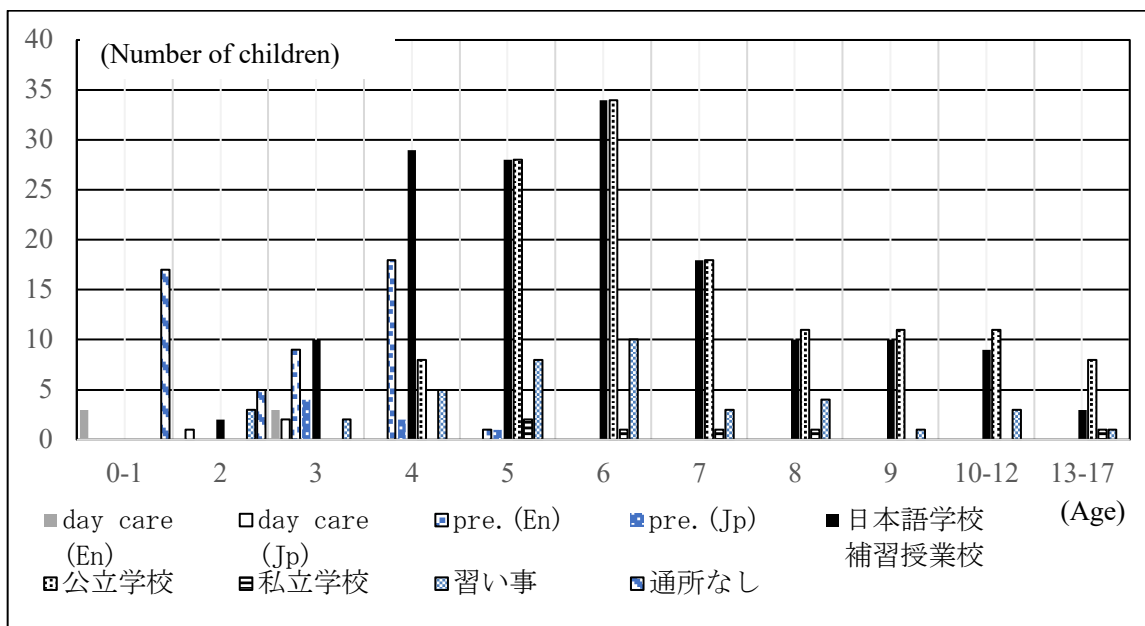


図1 子どもの年齢別通所・通学先

3.2 発達全般に対する親の課題意識

子育て全般に関する親の心配・悩みについての自由回答では、表5に示すように、「ことばの発達」が18件と最も多く、次いで心身の「発育・発達」が9件だった。一方、医師や保健師（パブリック・ヘルス・ナース）、プリスクールなどの教員から発達課題に関する専門機関を紹介されたと回答した人は27人

（24.5%）で、具体的な紹介先（複数選択法）では、スピーチセラピストへの紹介が6件、発達の専門機関への紹介が4件となっている（表6）。親が意識する子育て課題はことばの発達および発育・発達の課題を合わせて27件だったのに対し、医師・保健師・教員による専門機関紹介は10件で、親の意識と医師・保健師・教員らの認識にずれがあった。

表5 親が意識する子育て課題

親が意識する課題	件数
ことばの発達	18
病気	12
(心身の) 発育・発達	9
怪我	3
歯科(治療・衛生)	2
アレルギー	2
育児	2
その他(あざ, 予防接種)	1
合計	50

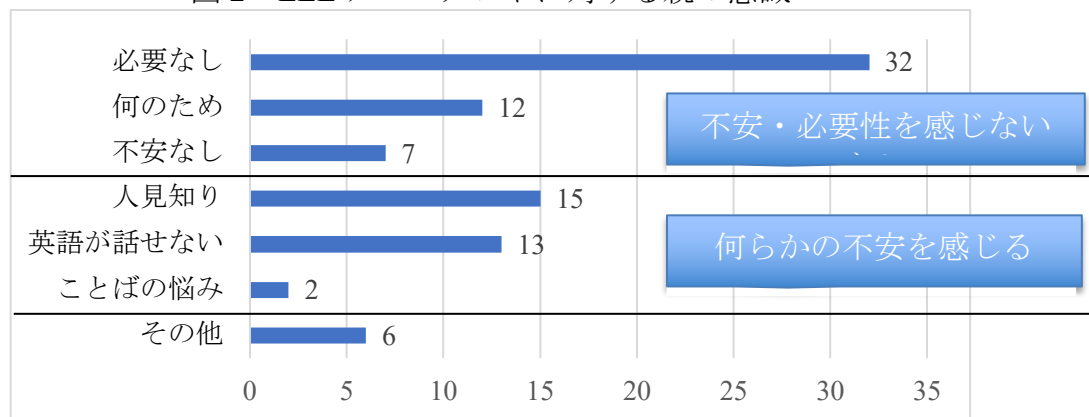
表6 医師・保健師・教員からの紹介先

紹介先	件数
スピーチセラピスト	6
発達の専門機関	4
小児科	8
アレルギー専門医	4
小児皮膚科	3
小児歯科	2
医師・保健師	2
その他専門医	1
合計	30

3.3 就学時 ELL アセスメントに対する親の意識

子どもが ELL アセスメントを受けることを知って親が感じたことに関して、複数選択法を用いて質問した。選択肢は、①アセスメントを何のためにするかわからない、②子どもが人見知りをするのでうまくできるかわからない、③子どもが英語を話せないので心配、④アセスメントを受けることに心配や不安はない、⑤子どものことばのことで悩みがある、⑥特に心配や不安はない⑦その他（自由回答欄付き）の7項目とした（図2）。これらの選択肢①④⑥を「アセスメントに不安・必要性を感じない」、②③⑤を「アセスメントに何らかの不安を感じる」にカテゴリ化した。この質問の全回答数の約60%が、「ELL アセスメントに不安・必要性を感じない」に属する。

図2 ELL アセスメントに対する親の意識



4. 分析と考察

4.1 発達全般に関して親が意識する課題解決の過程

本節では、子どもの発達全般に親が課題と覚えることがらの件数（27件）と医師・保健師・教員らによる指摘件数（10件）の差の背景を分析・考察する。

親が意識している子育ての課題に、親自身がどのように対処したかに関する自由回答から、いつ、誰に、どの機会に働きかけたのかに着目して、＜身近な相談者と時間による解決＞、＜一時帰国という環境＞、＜病気や怪我への緊急対応＞のカテゴリに分けた。以下に挿入する回答は、原文のまま引用する。

＜身近な相談者と時間による解決＞は、日頃の語り合いに織り込まれている。

上の子の少々話す事が遅れていたもので、同学年の男の子を持つママ友にお互いの子供の様子を話し合いました。ただ息子の場合は3カ国語を話す事、私たちの言葉は理解していたのでとくに心配することもなく終わりました。
[子どもが3歳のころ]

発達障害かもと心配したことがあったが、子供のママ友（日本人）に相談したところ、全くの思い過ごしだという事があった（私の考えすぎだった）
[子どもが3歳のころ]

子どもを持つ友人である「ママ友」が日頃の相談相手であり、お互いに情報交換し合い、相手と自分の家族の状況をもとに考えを修正したり、相手の持っている知識や考えに共感したりするなかで、子どもの成長・発達に伴い悩みが悩みでなくなり、就学前に課題が解決されている。

対照的に、＜一時帰国という環境＞は、課題への向き合い方に変化を与える。

日本滞在時に、ことばの遅れを小児科で指摘され、区の医師に自閉症の診断を受けた。その後療育センターなどで知り合ったお母さんたちと親しくなり、悩みを相談したり、話をきいてもらった[子どもが2歳半のとき]

意味のある言葉が1つも出ていなかった。たまたまかかった walk-in クリニックの先生（ファミリードクターとは別の医師）に遅いと言われ不安になった。その頃日本に一時国（…略…）保健師さんに相談。（…略…）言葉の遅れ以外にも不安な様子があれば話は別だが、言葉のみなら様子を見て大丈夫でしょうとアドバイスを頂き、安心した。[子どもが1歳半のころ]

子どもの発達課題は複数の医療従事者を經由して判断され、またその際に、ことばの発達を含む発達全体からの判断が親に伝えられている。加えて、同じ悩みを持つ親の存在が親の不安・悩みを軽減する役割を果たしている。

＜病気や怪我への緊急対応＞では、医師や看護師をしている（していた）配偶者の家族および友人の支援が得られたとする回答（4件）があった。日本とカナダの医療制度の違い、および、得られる情報量の違いに戸惑い、かつ、早急な判断が求められる状況において、配偶者の家族や友人などの身近な他者が解決にかかわっている。

身近な他者ととともに課題に取り組むことを通して、子どもの就学前までに親自身が当該地の制度や複数言語の子どものことばの育ち、心身の発達の捉え方を学んでいく過程がある。子どもの発達に関する当初の親の不安・悩みに比して医療従事者から専門機関を紹介される件数が少ないのは、親が他者と課題に向き合う過程で解消されていく場合があるためと考えられる。

4.2 ELL アセスメント実施に対する親の期待と不安

回答者は、子どもを3、4歳ごろから日本語学校に通学させており、日本語能力の保持伸長に関心を持っていることがうかがえる。これに対して、英語による義務教育開始時にはどのような意識を持っているのだろうか。

ELL アセスメントに対する意識の「その他」の回答内容は、①家庭で日本語だけを使ってきたことに対する不安がある、②移民の子どもにはアセスメントは必須で必要に応じたサポートがあるという期待、③個人差と性格の違いや幼児に（限られた時間で）アセスメントを実施した結果の妥当性に疑問がある、に分類できた。①は、家庭内で日本語使用してきたことに対するゆらぎと考えられる。②には積極的な肯定があり、③はアセスメント実施方法への疑問が表れている。

次に、ELL アセスメントに対する意識と家庭の言語数との関連について検討するため、クロス集計を試みた（表 7）。表 7にあるように、一言語（日本語のみ）使用家庭のほうが、複数言語使用の家庭よりも ELL 実施に対して不安を感じていることがわかった。

表 7 ELL アセスメントに対する意識と家庭内の言語数

家庭言語数	不安・必要性を感じない	何らかの不安あり	合計
1 言語(日本語)	12	18	30
2 言語以上	38	12	50
合計	50	30	80

P 値 0.0013 < 0.05 (カイ 2 乗検定)

5. 結論と今後の課題

幼児期の子どもの発達について、親が身近な人と相談し合ったり、医師の診察を受けたり保健師と話したりする機会が多くあり、それによって就学前に発達に対する不安をある程度解消している。

家庭で日本語を使用することに消極的な親はいなかったが、ELL アセスメント実施に対して日本語で子育てしてきたことに不安を覚えた親がわずかにいることがわかった。また、子どもが学校教育の言語をどれくらい理解できるかについては、複数言語使用家庭よりも日本語のみを使用する家庭の親が不安を感じていることが明らかになった。

本稿で扱うことができなかったが、今回の調査では、医療従事者、教師からことばの発達の課題に対するアドバイス等があっても、親が抱く課題意識とギャップがあると感じている人がいた。今後はこうしたギャップの理由の検討を課題としたい。

参考文献

- 青木麻衣子・萩野祥子（2010）「オーストラリアにおける日本人居住者の母語教育に対する意識—日本語補習校でのアンケート調査からわかること—」『北海道大学大学院教育研究院紀要』110, 1-22
- 石井恵理子（2007）「JSL の子どもの言語教育に関する親の意識—ポルトガル語及び中国語母語家庭の言語選択—」『異文化間教育 27』 27-39
- 岡本夏木（1985）『子どもとことば』岩波書店
- 鈴木一代（2007）「複数文化環境と文化・言語の継承—日系国際児の視点から」『埼玉学園大学紀要（人間学部篇）』8, 75-89
- 鈴木淳子（2011）『質問紙デザインの技法』ナカニシヤ出版
- 武田里子（2011）「外国人住人のもつ「つながり」方の多様性」『多言語・多文化協働実践研究』12, 31-49 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
- 中島和子（2001）『バイリンガル教育の方法：12歳までに親と教師ができること』アルク

- 中島和子 (2003) 「JHL の枠組みと課題—JSL/JFL とどう違うか—」『母語・継承語・バイリンガル教育(HMB)研究プレ創刊号』 1-15
- 花井理香 (2014) 「国際結婚家庭の言語選択と社会的要因：韓日国際結婚家庭の日本語の継承を中心として」『異文化間教育学会』 39, 51-64
- 南野奈津子 (2017) 「移住外国人女性の子育て困難とサポートネットワークに関する研究」『社会福祉学評論 18』 1-11

付記

本研究は、科学研究助成事業（基盤 B）「複数言語背景の子どもの日本語支援を支えるネットワーキングに関する実践的研究」（課題番号:16H03437, 研究代表:石井恵理子）の一部である。

謝辞

調査にご協力くださった日本語学校と保護者のみなさまに深謝申し上げます。